

関西圏域の展望研究 中間報告書案（概要）

1 関西の目指すべき目標

○地方分散を先導し、幸福を実感できる関西 ○国土の双眼構造の一翼を担う世界に開かれた関西

2 関西の現状・将来推計及び強み

3 関西が解決すべき課題

関西の強み

①都市と農山漁村との近接、②世界屈指の科学技術基盤や価値ある歴史・文化遺産など、多種多様な地域資源、③阪神・淡路大震災の経験を経た共助や自主独立の高い意識 等

関西が解決すべき課題

- (1) 東京一極集中の進行、人口の地域的偏在
- (2) 少子化のさらなる進行
- (3) 国土の双眼構造を阻む社会資本整備の現状
- (4) 関西経済の停滞
- (5) 南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生

4 政策コンセプト

政策コンセプトを貫く理念

「東京一極集中の克服を目指し、『循環と持続』をキーワードに『自立した地域が多様性の中で共生し、内外と交流する関西』」

① 人が環流する「移動モデル」を創造

- 徳島県神山町では、芸術・文化の力・ハイセンスな広報で、移住者を逆指名。関西全域でこうした動きを起こし、都市から多自然地域への人の流れを創出。
- 世代に応じた移住や二地域居住等、「居住の流動性」を高め、首都圏から関西圏への人の流れを創出。国内外の地域間を人が循環する「人の環流」を創造。
- ①中古住宅の活性化、②地域間を低コストで移動するしくみの構築、③首都圏からプロ人材の受入体制整備、④地域間の学校間移動を容易にする制度、⑤二地域居住を確立・定着させる新たな制度（税優遇等）の創設を検討。

② 多世代が交流する「ミックス・コミュニティ」を創造

地域構造

- 安定した人口構成を目標に「世帯ごと丸ごと移住」を促進。阪神・淡路大震災の経験、自主自立の精神、医療先進地関西のもと、「医職住一体」、「複数世代共助」に基づく、「多世代が交流する自立したミックス・コミュニティ」を創造。
- 関西の各地域は、住民不在のコンパクト化に反対し、魅力ある地域同士をネットワークでつなぎ、人が交流する「創造都市」「創造農村」を形成。
- コミュニティを運営し、多彩なサービスを提供するワンストップ主体（神山町の NPO 法人グリーンバレー、大阪府豊中市の校区福祉委員会など）を関西全域で確立。
- 国からの財源移譲を受け、地方自治体が、こうした主体をシンプルに最大支援するしくみを構築。広域行政を担う主体は、①先進事例等をもとに地域創生のモデルの提供、②関西全域での地域づくり人材バンクを構築し、派遣する制度等を検討。

次世代育成支援

- 生き方の多様な選択肢を用意（ダイバーシティによる働き方、頑張る企業への顕彰など経営者の意識改革等）により結婚や子育てへの意識を醸成。
- コミュニティの再構築と幼少期からのライフステージごとの総合支援を推進。特に第3子出産祝い金、保育料無料化など思い切ったインセンティブの導入検討。

③ 「ヒトノミクス※」による地域創生

※人の思いを重ね、価値を創造し投資を呼び、次代につなげる

- 神山市、滋賀県東近江市、兵庫県篠山市、豊中市等に見られるキーパーソンの存在。
- 先進的な取組を地域づくりの担い手に提供。また自治体職員が地域に入り、キーパーソンを発掘・確立し、つなぐ役割を担うことが重要。
- ①大学と地域の連携、②神山塾で得たノウハウを関西圏域の他の団体へ展開、③島根県海士町の高校生が地域の課題解決学習に取り組むプログラムを導入。これを広げた小中学校でのモデルプロジェクトの検討、④関西全域の地域づくりの担い手が集う場（シンポジウム、ワールドカフェ等）の創設など、人材のネットワーク化を図る取組が重要。

④ オンリーワン技術で世界に羽ばたく「モデル企業」を創出

- 東京以外の法人税率軽減など制度提案にあわせ、①関西の主要大学が連携した優秀な人材を輩出、②コスト削減策等の官民連携での実施など魅力を高める。
- 世界屈指の科学技術基盤を活用した健康・医療産業等の産業クラスターを形成。これを進めた関西の主要大学と連携した「次世代医療ロボット」など、最先端の技術開発プロジェクトの仕掛けを検討。一方で、コミュニティビジネスを関西全体に広げ、地域内経済循環を実現。
- 神山市では、移住者のビストロ開業から地域内循環の取組が芽生え、ブランド化でグローバルな展開も可能。また都市部の空き工場などを起業者に継承させることで、創造産業を生み出す拠点となる。地域経済で大事なものは小さな産業の集積。
- こうした産業振興の実現に向け、①外資系企業誘致のため税制優遇を核とする「エリア限定特区」、②世界的な高度人材の「交通費・情報通信費無料パス」、③小さな産業を支援する情報提供・シンクタンク機能の構築などを束ね、申請によらないスピード感のある「スーパー経済特区・関西」の創設を実現。
- また主要大学間における単位互換制度の創設などを足場に関西の主要大学をカンパニー制度による統合を検討。各大学の国際系学部等を統合し、新たに世界各国からの国際学生を集める「アジア・パシフィック大学院大学（仮称）」構想の実現。

⑤ 「アジアの文化観光首都、防災首都」を目指す取組を推進

観光・文化

- 関西の魅力ある拠点をネットワークで結び「国際観光・文化圏関西」を創出。将来的には、各地域が地域資源を磨き、創造都市、創造農村がネットワークで結ばれた圏域を創造。
- こうした取組に加えて、「文化庁」や「観光庁」、「JNTO(日本政府観光局)」の関西への移転を提案。①京都国際マンガミュージアムなど特徴的なミュージアムを結ぶ拠点構想、②関西のまち全体をミュージアムに見立てる構想の実現。

防 災

- ①南海トラフ巨大地震等を想定した復旧・復興のシナリオ化、②共助コミュニティの構築と中山間地域における自給自足の基盤づくりを関西全域で展開。
- 阪神・淡路大震災等の経験等により、関西への「防災庁（仮称）」の創設を提案

⑥ 地方分散を先導し、世界と交流する「新首都関西」を創造

- 関西で首都機能バックアップと「文化庁」「観光庁」など平時からの分散を実現。
- 「国際再生可能エネルギー機関」など、国際機関の関西への誘致、国際学生を集める大学など、関西を世界的な学術文化の一大拠点とし、世界と交流する「新首都関西」の創造を具体化。
- ①リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業、②北陸、山陰、四国新幹線の実現なくして、関西の地盤沈下を阻止することは不可能。